

2019年5月17日発行

Risk Flash No.280 (Vol.10 No.2)

リスクフラッシュ 280号(第10巻 第2号)



発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 得田雅章

特別号：平成30年度リスク研客員研究員研究報告

ーセンター長挨拶ー

平成30年度客員研究員研究報告・・・リスク研究センター長 得田雅章

ー平成30年度リスク研究センター客員研究員 研究報告書ー

1. 銀行業と銀行・企業間関係の会計制度と実証
海老原 崇（武蔵大学経済学部金融学科教授）
2. 大学生における、身近なリスクに対する認知・リスクへの対応とポジティブ志向の関連ー
ポジティブ心理学の立場からー橋本 京子（4月より日本学術振興会特別研究員 RPD）
3. 生物多様性と環境経済評価・・・田島 正士（京都外国語大学 非常勤講師）
4. 顧客獲得と維持に関する実証分析
三輪 幸大（大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程在学中）
5. The value factor in Japanese share returns・・・Maeda Brooke Alexandra
（早稲田大学商学学術院ビジネス・ファイナンス研究センター助教、4月より北九州市立大学准教授）
6. 自殺行動の経済分析～利他性と限定合理性・・・林 史明（京都府庁）
7. 企業内ベンチャーと独立系ベンチャーの比較研究
福嶋 幸太郎（大阪ガスファイナンス（株）代表取締役社長）
8. Urban Agglomeration and Industrial Upgrading・・・王 驥
（立命館大学大学院経済学研究科博士後期課程在学中）

平成 30 年度客員研究員研究報告

リスク研究センター長 得田 雅章

リスク研究センターでは一昨年度より客員研究員制度を設けています。この制度をきっかけとすることで、本学教員と博士課程院生や博士号を取得された若手研究者の方々との学術的交流を深めてまいりました。昨年度は、本学で博士号を取得された方や大阪大学、立命館大学の大学院生の方々など、計 8 名にこの制度を活用していただきました。客員研究員の方々には、本センターが定期的で開催するセミナー（およびその後の懇親会）に御参加いただくのに加え、各自が取り組んでこられた御研究について、年度末に御報告いただきました。今回のリスクフラッシュ特別号は、その概要報告となります。

分野的には経済、金融、社会面の各リスクが取り上げられました。それらを理論・実証の視座から深く洞察される各氏の御研究は、私の専門と必ずしも一致しないものの、大いに刺激を受けました。また、報告前後の何気ない雑談からハッと気付かされた点も多く、研究を通じた人の輪の広がりを強く感じたことも大きな糧といえるでしょう。

今回も客員研究員のプロフィールは、世代、出身大学（院）、分野、手法など多彩でした。一方で、皆『人類社会のための学術研究の邁進』という強い想いを持っていました。そのような“熱い”人々が出会い、交流する場を本センターが提供できたことは、大変光栄なことであります。今回得た縁が、関係者全員のキャリアパスに生きることを祈念いたします。

銀行業と銀行・企業間関係の会計制度と実証

武蔵大学経済学部 金融学科 教授 海老原 崇

研究成果の概要（中間成果も可）

今年度は、メインバンク関係と配当政策について研究を行った。メインバンクは、企業に対して融資を行うとともに、融資先企業の株式を保有する傾向にある。一般的に、債権者と株主では配当政策に対する影響は異なると考えられるが、メインバンクによる株式所有は、通常債権者としてのメインバンクの立場を強化するために行われるとされている（貸出のエージェンシー費用仮説）。本研究は、当仮説に依拠し、メインバンク関係が配当を抑制するとする仮説を設定し、メインバンクからの借入比率ならびにメインバンクの持株比率と企業の配当水準との関係を分析した。1991年4月期から2010年3月期までの全上場企業の個別財務諸表データを利用し、Lintner（1956）モデルに基づいて分析した結果、メインバンクからの借入比率ならびにメインバンクの持株比率が高いほど、企業の配当水準は低下する傾向にあることが確認された。金融庁等による銀行規制の変遷に応じて期間を分割して追加分析を行ったが、結果は概ね頑健であった。

大学生における、身近なリスクに対する認知・リスクへの対応と ポジティブ志向の関連ーポジティブ心理学の立場からー

博士（教育学、京都大学）4月より日本学術振興会特別研究員 RPD

橋本 京子

研究成果の概要（中間成果も可）

ポジティブ心理学とは、「人間のもつ長所や強みを明らかにし、ポジティブな機能を促進していくための科学的・応用的アプローチ」（Snyder & Lopez, 2007）である。筆者は、ポジティブな認知のあり方に注目し、その中でも「特定の方法で既知の事実を見ようとする」と（Taylor, 1983）の結果生じた「現実のポジティブな面を強調するような、必ずしも現実に基づいていない」（Brown, 1993）認知のあり方を「ポジティブ志向」（positive orientation）と定義し、ポジティブ志向が精神的健康の維持・高揚において果たす役割について検討を行ってきた。しかし、従来の研究においては、ポジティブ志向とネガティブな情報・事象の認知（リスクの概念に近いと考えられる）との関連は未だ明らかになってはいない。平成 29 年度はポジティブ志向とリスク認知の関係を場面想定法を用いて検討した。結果、リスク認知とポジティブ志向の間には低い～中程度の相関がみられ、ポジティブ志向が不適応につながるとは判断しきれないことが明らかになった。しかしリスク認知の場面設定についての問題があったため、平成 30 年度はリスクを病気に限定し、大学生が様々な病気に対するリスクをどのように認知しているか（リスクの大きさ、自分が発病する可能性）を検討し整理することと、大学生における、病気に対するリスク認知とポジティブ志向、幸福感、楽観性との関係を検討することを目的に質問紙調査を行った。

調査は 300 名程度を対象にしたが、中間報告として 130 名分の結果を報告する。調査用紙の構成は楽観性尺度 7 項目、23 種の病気に対するリスク認知（リスクの大きさと、自分が病気になる可能性）、ポジティブ志向尺度 18 項目、幸福感尺度 11 項目である。病気の種類は「逆流性食道炎」「虫垂炎」（消化器系）、「気胸」「肺炎」（呼吸器系）、「はしか」（感染症）、「がん」（腫瘍）、「脳出血」「突発性難聴」「結膜炎」（神経・感覚器）、「腎臓病」「子宮筋腫（女性）／前立腺炎（男性）」、「椎間板ヘルニア」「ぎっくり腰」「歯周病」（筋肉・骨格・関節の障害）、「心臓病」「2 型糖尿病」（循環器系）、

「带状疱疹」「じんましん」（皮膚・皮下組織の障害）、「急性アルコール中毒」（嗜好品）、「うつ病」「統合失調症」「全般性不安障害」「摂食障害」（精神障害）である。

結果として、自分がその病気になる可能性はおおむね低く見積もられていること（ポジティブ幻想かと考えられる）が明らかになった。リスクの大きさが高かったのは順に、脳出血、心臓病、がん、うつ病、肺炎、統合失調症、急性アルコール中毒であったが、自分が病気になる可能性はどれもかなり低く見積もられていた。しかし、がんとうつ病については例外であり、自分になる可能性も低く見積もられていないことが注目に値する。

今後、病気の内容ごとにリスク認知と、病気になる可能性を分析し、楽観性、幸福感、ポジティブ志向と、病気に対するリスク認知および病気になる可能性との関連を検討する。この結果により、明らかになるであろうことで、大学生が心身ともに健康な大学生活を送るための一助となる研究になることを目指す。

生物多様性と環境経済評価について

京都外国語大学 非常勤講師

田島 正士

研究成果の概要（中間成果も可）

各種の環境経済評価を特徴によって分類し、その特徴を明らかにした。また、環境価値において生物多様性は外すことができない価値であると筆者は考え、その重要性を示した。そして、環境経済評価をどのように生かすことができ、そして、生物多様性とマクロの関係を中心として、経済学における環境指標を再検討し、少しでも新しい観点を提供したつもりである。このテーマの問題意識としては、従来の環境に対する経済の視点は、経済開発後の維持・管理・利用・廃棄物処理のエネルギーコストなどだけを環境負荷として見るようになってはいないかという疑問が基になっている。そこで、エントロピー、物質循環、生物多様性についてストックとフローに分類することで論点整理し、中でも生物多様性のフローに着目した。そして、生物多様性のフローは量的な概念で扱えることを示した。一般的には生物多様性ではストックを取り上げることが多いが、ストックとフローは性質が大きく異なる。したがって、性質が異なるのでストックとフローは別々に取り扱うべきなのである。その生物多様性のフローを、計測データを用いることによって量的に計測可能であることを明らかにした。

顧客獲得と維持に関する実証分析

大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程在学中

三輪 幸大

研究成果の概要（中間成果も可）

多くの企業にとって、新規顧客を獲得し、顧客維持に繋げることは、ビジネスの基盤として非常に重要である。先行研究では、顧客獲得時の価格プロモーションがその後の顧客維持に影響することが示されている。Lewis (2006)をはじめ多くの研究では、顧客獲得時の価格プロモーションが顧客維持に負の効果をもたらすことが明らかとなっている。その一方で、Del Rio Olivares (2018)の研究をはじめとした一部の研究では、価格プロモーションが顧客維持に正の効果をもたらすことが示唆されている。本研究では、これら先行研究の結果のばらつきが製品・サービス特性の観点から説明できるのではないかと考え、製品・サービス特性を考慮した上で顧客獲得時の価格プロモーションが顧客維持にどのように影響するかを検討した。

分析手法として、ポアソン回帰モデル、負の二項回帰モデル、ゼロ過大ポアソンモデル(ZIP)、ゼロ過大負の二項分布モデル(ZINEGBIN)、ポアソン障壁モデル(PHM)の枠組みを用いて、顧客のリピート購買を説明するモデルを構築した。加えて、タイプIトビットモデル、線形回帰モデルを用いて、顧客の関連購買、購買金額、生存確率を説明するモデルを構築した。サービス産業の購買履歴データを用いて、これらのモデルの推定を行った結果、顧客獲得時の価格プロモーションが顧客維持に負の影響を及ぼすことが明らかとなった。特に企業のコアとなる製品・サービスに対する価格プロモーションは、顧客の購買頻度に負の影響を及ぼすことが示された。本研究の結果から、企業が価格プロモーションを行う際には、対象となる製品・サービス特性を十分に考慮し、コアとなる製品・サービスに対する価格プロモーションを控える必要性が示唆されている。

The value factor in Japanese share returns

早稲田大学商学大学院ビジネス・ファイナンス研究センター助教
4 月より北九州市立大学准教授

Maeda Brooke Alexandra

研究成果の概要（中間成果も可）

It has been proven that value shares earn higher returns than growth shares. Otherwise known as the value effect, it has been documented to exist in many international markets, however it is well known that it is significantly strong in Japan. There were two main motivations for undertaking this research on the value factor. One motivation was because of the high significance of this factor in Japan, and the other motivation stemmed from my previous research on the q-factor model. One of the main results from this research was that the factor which relates to the value factor is insignificant, whereas when a different definition (calculation method) is employed, the factor is significant.

According to Novy-Marx (2013), profitability, measured as the ratio of a firm's gross profits-to-assets, has almost the same power as the book-to-market ratio (B/M), in explaining the cross section of average returns. In this research on Japanese share returns, I employed this profitability factor as a proxy for the value factor, to see if it has significant explanatory power. All shares listed on the First Section and Second Section of the Tokyo Stock Exchange were included in the sample. In order to test the effectiveness of this factor as a proxy for the value factor, portfolios are formed, and monthly excess returns are calculated. Due to the large sample size and the need for many calculations to be undertaken, this research has not been completed, and hence the final results cannot be disclosed.

自殺行動の経済分析～利他性と限定合理性

京都府庁こども総合対策課
林 史明

研究成果の概要（中間成果も可）

自殺には、社会の忌避の気持ちが反映して、誤解が多い。

たとえば「『死ぬ・死ぬ』という人は本当は自殺しない」、「自殺は突然起き、予測は不可能である」といったようなものである。

「死にたい（消えたい）」といった言葉を口に出す場合、相当程度具体的な計画を考えていることが多い。一方で、生死の間を揺れており、既遂者の約7割は何らかの相談をしているとされている。

1998年に激増して3万人を超えていた我が国の自殺者数は、近年の自殺対策の進展により、8年連続で減少し、2万人程度となった(H29 21,321人)。

一方、19歳以下では増えている。また、15歳から39歳までの死因の1位は自殺であり、若年者対策が一層重要になっている。

自殺問題についての経済学的アプローチは、一般的に自殺率等を被説明変数とし、失業率、人口等を説明変数とした、計量分析を用いたものが大半であり、効用最大化の枠組みを使用したゲーム理論的な分析はそれほどなされていない。

自殺問題は、他の経済問題と異なる特徴がある。

本人が「死にたい」という願望をもっていても、それを支援することは社会的には望ましくないが、効用最大化の枠組みでは表現が難しい。

「死にたい」という考えに至るとき、周りの人との相互関係の中で揺れ動いている。そして、経済苦から逃れたいといった場合に代表されるように、自分が死んだ後の影響を考えている。そのため、自分の利得だけでなく、他人の利得も考慮した、利他的な効用関数を導入して分析を行う。

自殺行為に至る場合、約7割の方が何らかのサインを出しているという調査もある。一方、「死にたい」という願望を持った方は約2割いるとされるが、自殺率は10万人あたり16.8(0.0168%)であり、死にたいという願望を持った人がすべて自殺行為に至るわけでもない。

今回、死にたいという願望をもったひとが本当に自殺するかどうか、既存のアンケート等を利用して計算した。ベイズの定理を用いて計算すると、「死にたい」と考えるひとが自殺する確率は、既遂のみに限ると、0.047%～0.088%であった。なお、自殺未遂は既遂の10倍以上に達するとされ、最近では年間53万人にのぼるという推計もある。そこで、未遂も含めた自殺行為について同様の確率を計算すると、0.116%～0.218%となった。

自殺は取り返しのつかない重大な出来事であることを考慮すると、十分高いといえるのではないか。 今後は、死にたい気持ちが累積して自殺に至る過程や、現在の自殺対策を踏まえた研究を進めたい。

企業内ベンチャーと独立系ベンチャーの比較研究

大阪ガスファイナンス（株）代表取締役社長

福嶋 幸太郎

研究成果の概要（中間成果も可）

1. 問題意識と研究目的

独立系ベンチャーだけが新規事業を開発し、市場開拓し、雇用拡大し、日本経済の成長を牽引しているとは言えない。既存企業の新規事業開発も同様のイノベーションを創出しているのではないかと。また、日本は、英米独仏中国と比較して開業率は低い、廃業率も低い（少産少死）。一方、英米独仏中国は開業率が高いが、廃業率も高い（多産多死）。起業件数を増やす政策や社会の風潮を高めるだけでは、イノベーション創出の課題解決にならないのではないかと。少産少死という日本の起業の特徴を鑑みれば、起業件数以外に、その他重要な起業要因が存在するのではないかと。本研究では、これを明らかにすることを研究目的とした。

2. 研究論文の要旨

本稿では、既存企業から新規事業を創出するベンチャー（A:社内ベンチャー・カーブアウト型）と、既存企業と資本関係を断つベンチャー（B:スピノフ・スピニアウト型）を、新規事業開発の成否を決定する要因である資本金、借入金、事業開始手続き、技術活用、人材起用・育成、経営スタイル、組織文化、経営者報酬、事業失敗・雇用保証、社会的意義、ベンチャー・スピリッツという11項目から考察し、その共通点・相違点・取組み課題を比較研究し、どちらのベンチャー類型が日本の新規事業開発活動により適しているのか、またその理由はなぜかを考察した。具体的には、11項目を重要度で点数化（3・2・1点）し、AとBが11項目にプラス効果に働くのか（2点）、マイナス効果に働くのか（-2点）、どちらとも言えないのか（1点）を点数化し、これに乗じて総計を算出した。その結果、日本の起業は社内ベンチャー・カーブアウト型がより適している結果となった。

Urban Agglomeration and Industrial Upgrading

立命館大学大学院経済学研究科・博士後期課程在籍

王 驥

研究成果の概要（中間成果も可）

研究成果の都市レベルの産業構造の高度化を考察するために、Henderson の都市システムモデル(1974)を 2 産業で都市間の貿易も存在する都市システムモデルへ拡張した。集積の経済性は主に労働市場の共有、知識スピルオーバー、地域の専門サービスの共有によるため、大都市では熟練労働者、研究開発、専門サービスへの依存度が高いハイテク産業について比較優位性を持ち、ハイテク産業の生産に特化することになる。この理論を検証するために、この章は各産業へのハイテク活動(熟練労働、研究開発、情報通信)の投入状況により、各産業の産業レベル指数を構築した。またこの産業レベル指数と都市の労働力構成をもって、各都市の都市産業レベル指数を構築した。この都市産業レベル指数は各都市におけるハイテク経済活動に従事する労働者の状況を反映している。また日本経済の統計資料から都市のパネルデータを整理し、就業者の集積が(総就業者数と就業者密度で反映)都市の産業構造のレベル（都市産業レベル指数で反映）へ正の影響を与えていることを検証した。この結果によれば、都市の産業構造の高度化を促進するために、人口が大都市へ集積する必要があることが示唆された。

また大都市の人口を分散させるような政策はその障害になる可能性がある。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/10/2/3/12.html>)

発行：滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター

編集委員：得田雅章、近藤豊将、石井利江子、野田昭宏、菊池健太郎

松下京平、井澤龍、清水昌平

事務補佐員：山崎真理

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月－金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/>